

Title	京大広報 No. 12
Author(s)	
Citation	京大広報 (1969), 12: 43-45
Issue Date	1969-08-01
URL	http://hdl.handle.net/2433/209683
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 12

京都大学広報委員会

7月24日の事件に関連して

7月28日に開催された部局長会議の了承を得、次のような掲示が出された。

(掲示)

学問の自由・大学の自治は、学内に基本的人権尊重の精神が確立されていることを前提とする。そのような精神を確立することはすべての大学人の責任であるが、最近一部の学生の中に暴力行為を安易に肯定する風潮が拡まりつつあることにつき、これら学生諸君の反省を切望せざるを得ない。

7月24日未明、教養部構内において一部建物を占拠中の学生が、実験準備中の本学の職員を連行し暴力行為を加えたことは甚だ遺憾である。

かかる行為が今後繰り返されることのないよう強く警告する。

昭和44年 7月28日

京都大学総長 奥田 東

大学問題検討委員会経過報告

6月28日に第1回委員総会が開かれて以来、7月5日、12日、19日の前後4回にわたって委員総会が開催され、本委員会の性格、改革試案作成の姿勢等についてフリートーキングが行なわれた。その結果、下記の確認事項が了承された。ついで正式の正・副委員長を選出が行なわれ、また委員長指名による総会幹事が承認された。

委員長 井上 智勇委員(文)

副委員長 岡本 道雄委員(医)

総会幹事 河野 健二委員(人文研)

総会幹事 長谷川博一委員(理)

〃 平井 俊彦委員(経)

[確認事項]

1. 大検委は、諮問事項について、基本的な立場から討議を進め、改革案を実施可能な形に作り上げること为目标とする。
2. タイム・リミットについては、これを重視するあまり、実務的、対策的なものとどまることがないように、十分注意する。タイム・リミットを審議の枠としない。ただし、適当な時期に諮問に対して中間答申を行なうものとする。

3. 第1部会は、大学の研究体制の検討から始めて、大学の未来像に及ぶ。

第2部会は、大学教育体制のなかで、教養課程の問題について立案する。

第3部会は、大学のあるべき管理運営体制のなかで、総長選挙制度の改善について検討する。

さらに、委員長および副委員長はいずれの部会にも属しないこと、必要に応じて合同部会、正副委員長・総会幹事・各部会の正副部会長および幹事をもって構成する連絡会議を開く等の委員会運営についての申合せが議定された。

7月25日第5回委員総会において本委員会の性格がさらに論議された後、部会に分かれ、各部会の部会長、副部会長、幹事が次のように選出決定された。

第1部会

部会長 竹崎 嘉真委員(化研)

副部会長 浅沼 萬里委員(経)

幹事 奥田 昌道委員(法)

〃 田中 正委員(理)

第2部会

部 会 長 井上 健委員(教養)

副部会長 上野 照夫委員(文)

幹 事 川那部浩哉委員(理)

〃 野田 宣雄委員(教養)

第3部会

部 会 長 島 恭彦委員(経)

副部会長 相良 惟一委員(教)

幹 事 槌田 劭委員(工)

(大検委委員長 井上智勇)

月 曜 会 メ モ

第20回(7.28) 司会 貴島恒夫会員

現況報告として、文学部における改革検討経過、医学部における学位審査権問題、理学部における博士課程修了者の処遇問題等の検討経過が報告されたほか、大学運営臨時措置法案に関して法学部、理学部、化学研究所などからそれぞれ国会へ阻止請願団が派遣されたとの報告があったのち、平井会員(経)から7月25日の第5回大学問題検討委員会の概況が報告された。

ついで議題に入り、第18回以来行なわれてきた実態把握のための各研究所の現状と問題点の説明が続行された。今回は防災研究所、ウイルス研究所および基礎物理学研究所であるが、前二者では人事、研究、大学院についての関連学部との関係と予算面での特色が述べられ、基礎物理学研究所からは共同利用研究所としての人事面、学内における研究所の立場について割り切った考え方が述べられ、活発な論議がかわされた。

内容のおもなものをあげれば、まず創立当初における学部からの併任教授の支配力は非共同利用研究所共通の問題であるが、ウイルス研究所では極めて短期間にこの問題を解決して自主性が確立されたが、他面教授会自治の弊害としての新たな問題を生じ、この点に対しても改革が進められつつあることが明らかにされた。防災研究所は学内で最も併任教官の多い研究所で、急ピッチの部門増とあいまって、学部との人事交流が盛んに行なわれ、学部の研究所利用度も高い。しかし複数の研究科にまたがって大学院をもつ場合、研究所内で取得できる単位数に著しい差のあることは指導上

困難を招いているし、分属問題についても大学院における学部の実権の強いことも指摘された。また研究員に関しては、防災研究所では特定研究など災害に関し相当額の研究費が採択されていることが述べられた。研究の面についていえば、防災研究所ではその性格上、時々の問題点をとりあげて直ちにグループ研究にはいる場合が多く、一方ウイルス研究所では実学的なものを排除する研究至上主義的な傾向がみられるなど、それぞれ特徴的な事項のあることが述べられた。共同利用研究所としては、今回は基礎物理学研究所のみで終わったが、非共同利用研究所に比して次の点が特に注目をひいた。まず教官に任期が設けられていること、物理系研究者人事は全国的に流動的であるため、人事的なゆとりが生じていることである。この点は学問発展のために理想的なかたちではあるが、多少の無理が残らないかが懸念された。また過般、基礎物理学研究所が共同利用研究所としての立場から表明した本学改革に対する姿勢に対して、むしろ共通項を見出して積極的に働きかけられるよう要望された。

(佐々木光会員・貴島恒夫会員)

「大学法案」に関する医学部長事務代理の総長宛要望書

7月24日、木村医学部長事務代理は、「大学の運営に関する臨時措置法案」の国会における審議経過にかんがみ、下記のような要望書を奥田総長宛提出した。

(要望書)

われわれ全国大学人その他各方面よりの強い要望にもかかわらず本日24日政府は大学運営臨時措置法案を不当にも強行採決によって衆議院を通過せしめようとしている。

本法案の内容それ自体の不当に就いてはすでに広く指摘されているが、今回更に、現場当事者の真摯な意見を尊重せず、充分な審議をつくさずして法案を通過せしめることを敢えてする政府の態度はまさに国民無視の政治にも通じ、われわれの断じて容認できないところである。

大学当局は直ちに全学の意志を結集してその

抗議に起ちあがるべく、速やかに適切な措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

昭和44年 7月24日

京都大学医学部長事務代理

木 村 忠 司

京都大学総長

奥 田 東 殿

大学立法反対自然科学系研究所 連合デモについて

自然科学系研究所の間では、かねてより大学改革および大学立法反対運動を効果的に行なうために、個々の研究所のわくをこえて共同行動を行ないたいとの希望があった。

7月15日および17日の両日、まず教授会レベルでの接触が試みられたが、現在この種の運動における教授会の主導はむしろマイナスとの判断で中断された。

その直後、問題は各研究所全階層を含む人々によりあらためて取り上げられ、7月21日にウイルス研で6研究所の各層暫定代表者による京大附置自然科学系研究所・研究グループ連合（仮称）結成準備相談会が持たれ、大学立法粉碎と研究体制改革を目的とした連合結成について討論がなされた。

その第1回統一行動として、7月25日午後6時時計台前広場において大学立法反対の集会とそれにつづくデモが行なわれたが、これには遠隔地の原子炉実験所を除く全研究所（化研、木研、工研、防災研、食研、数研、基研、胸部研、ウイルス研、

霊長類研）からすべての階層を含む総勢 250 名の参加を得た。

この運動は今後も継続して行なわれ、人文系研究所や学部への呼びかけを通じて全学的運動を志向するものである。

なお、7月25日の集会において化研から大学立法反対の全学的行動の一つとして、京大全学集会を招集するよう総長に強く働きかける運動の提案があり、参加者一同の承認が得られたことを附記しておく。

（ウイルス研究所広報責任者 田中春高）



教養部田原秀一教授
の急逝

教養部田原秀一教授は、7月22日午前10時、急性心臓死のため逝去された。田原教授は御専門の物理学の研究・教育にあたられ、また昭和36年6月より38年4月まで評議員、同4月より6月まで教養部長事務取扱を歴任された。

本広報の次号発行予定

本広報の次号の発行は9月上旬の予定です。